

年 月 日

豊岡市長様

【申請者】(〒 ー)

住 所

氏 名

連 絡 先

【上記代理人】(〒 ー)

住 所

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

補助金等交付申請書

- 1 補助事業等の年度及び名称 年度 豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金
- 2 補助事業等の目的及び内容 住宅の耐震化を促進し、地震による住宅の倒壊から生命を守ることを目的とした耐震改修工事
- 3 交付申請額 円
- 4 交付申請額の算出の基礎及び補助事業等の経費の配分

(1) 収入 (単位：円)

科 目	予算額	概 要
耐震改修工事費補助金		豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金 全体・ 部分 補強型 補助率 4/5
自己負担金		
計		

(2) 支出 (単位：円)

科 目	予算額	左欄のうち補助対象額	概 要
耐震改修工事費			全体見積額
計			

5 着手予定年月日 年 月 日

6 完了予定年月日 年 月 日

7 添 付 書 類

- ①耐震改修工事住宅概要書 ②補助金算定書 ③所有者及び建築年月が確認できる書類の写し
 ④住宅所有者と年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）
 ⑤住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）⑥耐震診断報告書
 ⑦所得証明書の写し ⑧住民票の写し ⑨耐震改修に係る図書 ⑩建築確認済証（必要な場合）
 ⑪住宅改修業者登録制度による登録書の写し ⑫耐震改修工事实績公表同意書
 ⑬委任状（代理人が申請手続きを行う場合）⑭その他市長が必要と認める書類

ひょうご住まいの耐震化促進事業（全体補強型 耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

☐ 交付申請書

提出時チェック□

※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時提出の場合④⑤⑥⑦⑩の書類は不要

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震1-2号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金（ <u>算定・精算</u> ）書になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり（ <u>見積り・精算</u> ）致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
④. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
⑤. 住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳、マイナンバーカードの表面等の写し	
⑥. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
⑦. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
8. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
9. 住民票の写し	☐ 有
⑩. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
11. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
12. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 有
13. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5－1号）	☐ 適
14. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
15. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適
16. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合、理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外
17. その他市長が必要と認める書類が添付されているか	☐ 適 ☐ 対象外

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類	☐ 有 ☐ 対象外

住 宅 の 名 称							
住宅の所在地（地番）							1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住 宅 の 所 有 者	氏名				(所有者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日		
	住所	〒 電話					
申請者 住宅所有者と申請者が異なる 場合のみ記載	氏名				所有者との関係		
	住所	〒 電話					
工 事 監 理 者 又 は 施 工 者	事務所等名						
	担当者氏名	Tel.					
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明						
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明						
建 築 年 月	年 月頃竣工						
形 態 種 別	1 戸建住宅 2 その他共同住宅 3 マンション 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）						
規 模 改修前：上段()書き 改修後：下段	地上 () 階 地下 () 階 塔屋 () 階						
	建築面積 () m ² 延べ面積 () m ²						
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口						
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²				延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %		
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()						
備 考							

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

年 月 日

補助金算定・精算書

【住宅改修業者登録】（〒 ー ）

兵 住 改 第 号

所 在 地

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

下記のとおり【見積り・~~精算~~】致します。【全体・~~部分~~補強型耐震改修工事費補助】

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ¹		☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅	
(共同住宅の場合)		住戸数	戸
		うち補助対象戸数 ²	戸
全体見積額(e)=(a)+(b)+(c)+(d)		円	消費税相当額含む
耐震改修補助対象工事費 (a)		円	
リフォーム補助対象工事費 (b)		円	
対象外	その他補助対象工事費 (c)	円	
	その他工事費 (d)	円	
耐震改修補助金額(f)		円	←
リフォーム工事費補助金(g)		円	←
その他の補助金額(h)		円	

※変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【耐震改修補助金額(f)】

耐震改修工事に要する額 (a)×4/5	全体補強型 (上限 1,200,000 円) 部分補強型 (上限 500,000 円)	補助金額(f) ,000 円
---------------------	---	-------------------

【リフォーム工事費補助金(g)】

リフォーム工事に要する額 (b)×1/6 (上限 300,000 円)	補助金額(g) ,000 円
-------------------------------------	-------------------

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

¹ 住宅の建て方について、該当するものに■を付けてください。² 所得が 12,000 千円（給与収入のみの者にあっては給与収入が 14,200,000 円）以下の市民が所有する住宅の戸数を記入してください。

年 月 日

耐震診断報告書

【耐震診断者氏名】

() 建築士 () 登録第 号

【建築士事務所名】

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹ 評点 _____	(所 見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

豊岡市住まいの耐震化促進事業費補助チェックリスト

豊岡市住まいの耐震化促進事業【全体補強型】チェックリスト（1／2）

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。	
設計者氏名	() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名	() 知事登録第 号
住宅の所有者	
住宅の所在地	

【1】補強設計の適性チェック

(木造で「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

YES 又は NO に○を記入してください。該当しない場合は－を記入してください。

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 診断対象部分	昭和56年6月以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した 建築物全体を耐震診断の対象とした		
(2) 改修前の評点	改修前の評点が1.0未満である		
(3) 改修後の評点	改修後の評点が1.0以上である		
(4) 耐震診断方法 (改修後)	次のア～ウいずれかに該当する(○で囲んでください) ア 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」(2012年改訂版、2004年改訂版)による一般診断法又は精密診断法 イ 建築基準法施行令第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断 耐震診断方法 ()		
(5) 延べ面積	耐震改修工事住宅概要書(様式第耐震定第1号)とほぼ同じである 交付申請時 () m ² ≒今回診断面積 () m ²		
(6) 適用範囲	丸太組工法、旧38条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない		
(7) モデル化	壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している		
(8) 構造形式	平面的混構造ではない木造住宅である		
(9) 荷重の割増し	多雪区域なので割増しを行った 割増係数 (倍)		
(10) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した		
(11) 短辺割増し			
・簡便法の場合	短辺の長さが4.0m未満なので1.13倍とした		
・精算法の場合	短辺の長さが6.0m未満であり ア 4.0m未満なので1.3倍とした イ 4.0m以上6.0m未満なので1.15倍とした		
(12) 接合部低減係数	低減係数は、接合部Ⅰ～接合部Ⅳ、基礎Ⅰ～基礎Ⅲの組合せを考慮し適切に算出した		
・接合部Ⅰの場合 のみの確認事項	金物を平成12年建設省告示1460号二の表から選定し妥当性を確認した 金物をN値計算により選定し換算N値計算書の添付、妥当性を確認した 金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した		
(13) 耐力算定用面積	庇・バルコニー等の面積の加算は適切である		
(14) 保有耐力	強さ $P = P_w + P_e$ の加算は適切である (P_w : 壁の耐力、 P_e : その他の耐震要素の耐力)		

豊岡市住まいの耐震化促進事業チェックリスト（2／2）

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(15) 壁強さ倍率	壁強さ倍率は二重加算していない		
	筋交いと合板の壁強度の合計が10kN/mを超える場合は10kN/mとした		
(16) 壁長さ	筋交いの場合は90cm以上、面材の場合は60cm以上のみを計測した		
(17) 配置低減	耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った		
(18) 劣化事象	劣化事象が認められたので係数の低減を行った		
(19) 上部構造評点	各階・各方向（X・Y）について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした		
(20) 基礎	現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した		

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。
ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事（地盤改良工事を含む。） イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの オ 減築工事（減築後も設備要件を満たすものに限る） カ 上記の工事に伴い必要となる附帯工事		
(2) 附帯工事の内容	① 補強する壁の周囲91cm範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象		
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない		
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである		
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである		
	⑤ 屋根の軽量化に伴う樋工事には堅樋を含んでいない		
	⑥ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである		

年 月 日

耐震改修工事実績公表同意書

豊岡市長様

【住宅改修業者登録】（〒 ー ）

兵 住 改 第 号

所 在 地

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

年 月 日

豊岡市長様

【申請者】(〒 ー)

住 所

氏 名

連 絡 先

【上記代理人】(〒 ー)

住 所

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

補助事業等実績報告書

- 1 補助事業等の年度及び名称 年度 豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金
- 2 補助金等交付決定年月日及び番号 年 月 日付 豊建住第 号
- 3 補助事業等の成果 住宅の耐震改修工事が完了した
- 4 交付決定額 円
- 5 完了等の区分 (完了 ~~廃止~~ 会計年度の終了)
- 6 補助金等の額の算出の基礎及び補助事業等の経費の配分

(1) 収入 (単位：円)

科 目	決算額	概 要
耐震改修工事費補助金	()	豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金 全体・ 部分 補強型 補助率 4/5
自己負担金	()	
	()	
計	()	

(2) 支出 (単位：円)

科 目	決算額	左欄のうち補助対象額	概 要
耐震改修工事費	()	()	全体契約額
	()	()	
計	()	()	

7 着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

8 完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

- 9 添付書類 ①補助金精算書 ②交付決定通知書の写し ③耐震改修工事実施確認書 ④契約書の写し及び領収書の写し
⑤兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し ⑥耐震改修工事実績公表内容報告書
⑦委任状（代理人が申請手続きを行う場合）⑧その他市長が必要と認める書類 ⑨補助金請求書
⑩住宅耐震改修証明申請書 ⑪固定資産税減額証明申請書

備考：申請内容を上段に()書きし、実績を下段に記入する。

ひょうご住まいの耐震化促進事業（全体補強型 耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第 11 号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	☐ 適
2. 補助金精算書（様式第耐震 2 号）	☐ 有
(1) 補助金 算定 ・ <u>精算</u> 書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり 見積り ・ <u>精算</u> 致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震 4 号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
5. 耐震改修工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(6) 問(5)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(8) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
6. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
7. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震 5－2 号）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか（上記 1～8 の順番）	☐ 適
10. その他市長が必要と認める書類が添付されているか	☐ 適 ☐ 対象外
11. 補助金請求書（金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない）	☐ 有
12. 住宅耐震改修証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外
13. 固定資産税減額証明申請書	☐ 有 ☐ 対象外

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

□ 耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1 住宅の名称		
所在地	〒	
2 工事写真撮影箇所図※		

※ 工事写真撮影箇所図について

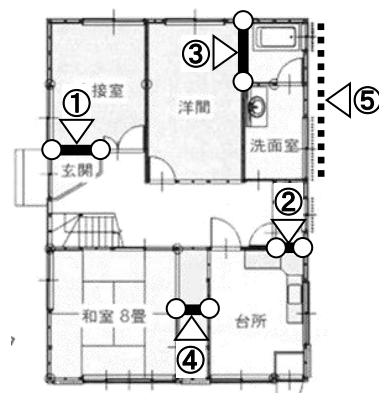
- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ①構造用合板による壁補強
- ②構造用合板による壁補強
- ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
- ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
- ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す

※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

参考様式

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

※ この用紙をコピーの上、お使いください。(あくまで参考様式であり、類似の他様式でも可。)

(第 面 / 面)

年 月 日

耐震改修工事実績公表内容報告書

豊岡市長様

【住宅改修業者登録】（〒 ー ）

兵 住 改 第 号

所 在 地

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	☐ 全体補強型 耐震改修工事費補助 ☒ 部分補強型 簡易耐震改修工事費補助
③	建て方	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積（㎡）	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費（円）	円
⑫	工事内容	☐ 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 ☐ 屋根軽量化工事 ☐ 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷（改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨)）

年 月 日

豊岡市長 様

申請者の氏名又は名称

申請者の住所

補 助 金 等 交 付 請 求 書

記

- 1 補助事業等の年度及び名称 年度 豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金
- 2 補助金等交付決定年月日及び番号 年 月 日 豊建住第 号
- 3 補助金等交付決定額 円
- 4 請求額 円
- 5 請求内容(~~概算払~~ 精算払)
- 6 補助金等額確定年月日及び番号 年 月 日 豊建住第 号
- 7 補助金等確定額 円
- 8 補助金等既受領額 0 円
- 9 補助金等の振込先口座

金 融 機 関 名		本 店 ・ 支 店 名	
預 金 種 目	1 普通 2 当座		
口 座 番 号			
口 座 名 義	フリガナ		